減薬プロジェクト発足
東大らと共同研究

らいふ
小林司取締役

らいふ（東京都品川区）は、同社指定医である医療法人社団至高会たかせクリニック（同大田区）の高橋義昌理事長、みよの台薬局グループ（同豊島区）、東京大学（同文京区）、国際医療福祉大学（栃木県大田原市）と共同で認知症入居者に対する減薬効果の実証プロジェクトのチームを発足した。

同社は「安全な薬剤選択」「多剤併用の回避」「服薬負担の低減」をテーマに掲げ、入居者の薬とケアの最適化を目指している。その一環として、2018年10月に発足したのが「認知症高齢者減薬取組みプロジェクト」のチームで、認知症の症状悪化の予防を目指す。メンバーは、事業責任者の小林司取締役をプロジェクトオーナーとし、施設管理者・ケアマネジャー・看護職とともに、社外有識者が参画。小林取締役は「減薬取組みの究極の目的はQOLの維持・向上。この目的を達成すべく、また入居者・家族・地域に浸透するよう、メンバー一丸となって取組んでいく」と話す。

「認知症高齢者減薬取組みプロジェクト」の推進イメージ

	大分類	小分類	内容
1	入居者向け文書	減薬ポスター	入居者に対するポスター
2	調査データ	調査結果（データA）	MMSE・EQ-5D・Barthel Indexなどの調査結果
		調査結果（データB）	MMAS-8の調査結果
		調査データ一覧	患者のモニタリング用シート
3	分析結果	研究計画書	研究概要説明（倫理委員会提出）
		分析結果	分析結果
		論文	結果まとめ・論文化

認知症の症状には、大きく中核症状と周辺症状（BPSSD）があり、中核症状に対する進行抑制を目的に処方されるのが抗認知症薬。周辺症状に対しては、まずは適切なケアやリハビリテーションを、問題の環境調整といった、薬を使わない手法を用いることが望ましく、それでも改善しない場合に向精神薬を低用量から使うことときれている。しかし、実際は多くの薬がオン切に処方されているケースが多いのが現状となっている。

そこで同プロジェクトでは、認知症のスクリーニングテストであるMMSE及びバーセル・インデックス、バイタリティ・インデックス、EQ-5Dを用いた「認知症の状態チェックシート」を使用。認知症入居者の症状を3ヵ月ごとに確認し、服薬情報とともに分析していく（上表参照）。

同研究として発表する予定。

同者の薬とケアの最適化の試みを実施した場合、どの程度、入居者のQOL及び認知機能、日常生活活動度が変化するのかを、専用の記録シートで継続的に調査を継続的に実施することにより、定量・定性両面で調査・分析できる。最終的にその結果を共

影響調査

測は民間主導

協

療養型の少ない地域における医療機関の実態についての調査も報告された。

「医療型ベッドは